



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

東

上場会社名 フォルシア株式会社

上場取引所

コード番号 304A

URL <https://www.forcia.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 屋代 浩子

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画室長

（氏名） 洲巻 圭介

（TEL）03(6457)4294

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,806	64.5	345	933.1	348	896.9	202	830.9
2026年2月期中間期	1,097	3.2	33	△58.2	34	△56.3	21	△58.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	164.50	—
2026年2月期中間期	17.67	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	2,806	2,190	78.1
2026年2月期	2,154	1,987	92.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 2,190百万円 2026年2月期 1,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,113	41.7	412	477.2	415	457.8	275	465.7	223.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	1,231,900株	2026年2月期	1,231,900株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	—株	2026年2月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	1,231,900株	2026年2月期中間期	1,231,900株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等に留意する必要がある状況が続いております。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の高度化が一層進展する中、業務効率の向上等を目的としたデジタル投資の需要は引き続き高い水準で推移しております。

当社が主にサービスを提供する旅行・観光業界においては、訪日外国人旅行者数（インバウンド）が高水準で推移するなど、引き続き堅調な需要が継続しております。国内旅行についても、2026年4月から6月までの日本人国内延べ旅行者数が前年同期を上回ったほか、旅行単価の上昇もあり、国内旅行消費額は前年同期比で増加しました。こうした中、主要顧客である国内大手旅行会社においては、需要の変化に対応した収益構造の見直しや積極的なデジタル投資、販売チャネルの多様化に向けた取り組みが継続しております。

こうした事業環境のもと、当社は、旅行・観光業界のデータ流通を担うビジネスハブとして、顧客ごとの要件に応じた個別ソリューションの提供から、標準化されたプロダクトの提供までを含む事業を展開しております。当社の収益は、主として開発収益及び月額収益により構成されております。開発収益は、基幹システムの構築や導入時の設定・カスタマイズ、導入に関連した各種コンサルティング業務等に係る対価であり、契約内容や履行義務の充足状況に応じて、一定の期間にわたり、又は一時点で収益を計上しております。月額収益は、システム稼働後の運用保守費やライセンス使用料、サービス利用料等により構成され、導入顧客数の増加にともなって安定的に積み上がる収益であります。

当中間会計期間においては、前事業年度から進行している主要顧客向けの複数のプロジェクトが進展し、基幹システムの刷新や新サービス構築に係る開発収益が大きく伸長しました。月額収益についてもサービスイン後の積み上がりが寄与し、前年同期を上回りました。

なお、前事業年度の決算における収益認識タイミングの見直しにより、顧客が検収した時点で売上を計上することとした一部大型案件については、当中間会計期間中に納品・検収が完了し、売上を計上いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。利益面については、増収にともない売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、増収効果がこれらの費用増加を上回ったことから、営業利益、経常利益及び中間純利益についても前年同期を大きく上回りました。これにより、当中間会計期間の業績は、売上高1,806百万円（前年同期比64.5%増）、営業利益345百万円（同933.1%増）、経常利益348百万円（同896.9%増）、中間純利益202百万円（同830.9%増）となりました。

当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における流動資産は2,287百万円となり、前事業年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産の増加が、現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は519百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア及び繰延税金資産の増加によるものであります。この結果、総資産は2,806百万円となり、前事業年度末に比べ651百万円増加いたしました。

当中間会計期間末における負債合計は615百万円となり、前事業年度末に比べ449百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものであります。

当中間会計期間末における純資産合計は2,190百万円となり、前事業年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ414百万円減少し、873百万円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、340百万円(前年同期は157百万円の資金を獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益348百万円の計上、売上債権の増加額620百万円、契約資産の増加額371百万円及び賞与引当金の増加額192百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、74百万円(前年同期は77百万円の資金を使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出65百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間及び前年同中間会計期間において、財務活動による資金の獲得及び使用はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の業績予想につきましては、2026年4月14日公表の「2026年2月期決算短信」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,720	873,025
売掛金	189,369	809,526
契約資産	163,165	534,332
仕掛品	42,617	—
前払費用	45,089	69,326
その他	5,894	833
流動資産合計	1,733,856	2,287,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,033	15,572
工具、器具及び備品(純額)	14,734	15,570
建設仮勘定	3,192	798
有形固定資産合計	34,959	31,941
無形固定資産		
ソフトウェア	188,289	217,307
ソフトウェア仮勘定	66,688	66,947
無形固定資産合計	254,978	284,254
投資その他の資産		
敷金	105,975	110,773
繰延税金資産	22,763	90,607
従業員に対する長期貸付金	1,000	1,000
長期前払費用	867	534
その他	10	22
投資その他の資産合計	130,616	202,937
固定資産合計	420,554	519,133
資産合計	2,154,410	2,806,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,508	68,289
未払金	73,413	69,141
未払法人税等	—	229,802
契約負債	1,760	440
預り金	26,314	4,256
賞与引当金	—	192,725
その他	13,534	50,994
流動負債合計	166,532	615,651
負債合計	166,532	615,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,679	236,679
資本剰余金	236,679	236,679
利益剰余金	1,514,519	1,717,167
株主資本合計	1,987,878	2,190,526
純資産合計	1,987,878	2,190,526
負債純資産合計	2,154,410	2,806,177

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,097,934	1,806,560
売上原価	553,621	809,098
売上総利益	544,312	997,461
販売費及び一般管理費	510,823	651,486
営業利益	33,488	345,975
営業外収益		
受取利息	1,166	1,565
固定資産受贈益	330	—
補助金収入	—	1,100
その他	9	212
営業外収益合計	1,506	2,878
経常利益	34,995	348,853
税引前中間純利益	34,995	348,853
法人税、住民税及び事業税	19,590	214,050
法人税等調整額	△6,364	△67,844
法人税等合計	13,226	146,206
中間純利益	21,769	202,647

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	34,995	348,853
減価償却費	35,137	44,359
固定資産受贈益	△330	—
受取利息	△1,166	△1,565
売上債権の増減額(△は増加)	134,968	△620,156
契約資産の増減額(△は増加)	△68,026	△371,167
仕掛品の増減額(△は増加)	—	42,617
仕入債務の増減額(△は減少)	1,798	16,781
契約負債の増減額(△は減少)	85,690	△1,320
未払金の増減額(△は減少)	△19,712	△5,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,559	32,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,705	192,725
その他	△19,591	△32,101
小計	201,907	△353,878
利息の受取額	1,166	1,553
法人税等の還付額	—	11,645
法人税等の支払額	△45,792	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,282	△340,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,699	△2,660
無形固定資産の取得による支出	△71,259	△65,547
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,958	△74,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,323	△414,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,480	1,287,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,309,804	873,025

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。